

平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年8月9日

会社名 株式会社サイバード  
 コード番号 4823  
 (URL <http://www.cybird.co.jp/investor/>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長  
 氏名 堀主知口バート  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役兼執行役員副社長  
 氏名 吉川友貞

TEL (03) 5785-6111

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無:  有 ・ 無  
 法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
- (2) 会計処理の方法の最近連結会計年度における方法との相違の有無: 有 ・  無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況:  
 連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 1社 (除外) 社

2. 平成18年3月期第1四半期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期第1四半期	3,290 (12.3)	52 (29.2)	53 (17.5)
17年3月期第1四半期	2,929 (22.2)	40 (49.8)	45 (51.7)

	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	株主資本 四半期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期第1四半期	46 (1.6)	221.16	219.23	0.4	0.4	1.6
17年3月期第1四半期	46 (28.2)	230.71	227.83	0.7	0.5	1.6

- (注) 1. 期中平均株式数(連結)18年3月期第1四半期 208,847株 17年3月期第1四半期 67,812株  
 2. 当社は平成16年11月19日をもって1株につき3株の割合で株式分割を行っており、1株当たり指標については比較を容易にするため、平成17年3月期期首に分割が行なわれたものとして記載しております。  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	15,212	12,493	82.1	54,366.61
17年3月期第1四半期	8,335	6,588	79.0	32,376.57

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 18年3月期第1四半期 229,801株 17年3月期第1四半期 67,832株  
 2. 当社は平成16年11月19日をもって1株につき3株の割合で株式分割を行っており、1株当たり指標については比較を容易にするため、平成17年3月期期首に分割が行なわれたものとして記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	876	5,398	4,342	1,320
17年3月期第1四半期	42	105	31	3,088

3 . 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日）

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,100～18,100	1,200～1,500	700～880

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）3,046円11銭～3,829円40銭

平成18年3月期第1四半期末の発行済株式数(229,801株)にて算出しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2005年8月9日  
株式会社サイバード  
(証券コード：4823・JASDAQ)  
東京都港区六本木6-10-1  
問い合わせ先  
取締役 兼 執行役員副社長  
吉川 友貞  
TEL：(03)5785-6111

## 2006年3月期（第8期）

### 第1四半期決算資料

1.	企業集団の状況	P.2
2.	経営方針	P.6
3.	経営成績及び財政状態	P.9
4.	四半期連結財務諸表等	P.14
5.	株式の状況	P.20
6.	その他	P.23
7.	リスク情報	P.25
8.	四半期個別財務諸表等	P.29
9.	事業セグメント変更情報	添付資料
10.	サイバード自社IPコンテンツ一覧	添付資料

## 1. 企業集団の状況

### 1-1 事業分野

当四半期における当連結グループは、株式会社サイバード(当社)、及び連結子会社3社(ギガフロップス株式会社、株式会社C & Tモバイルサポート、アクシスソフト株式会社) 関連会社3社(株式会社ディムープ、株式会社JIMOS、K L a b株式会社)より構成されており、モバイル・コンテンツ事業、マーケティング・ソリューション事業、Eコマース事業、広告事業、海外事業の5つの事業を展開しております。

また、2005年6月23日付にて当社100%出資によりCYB INVESTMENT INC.を設立し、2005年6月30日付にて同社を通じ、Airborne Entertainment Inc.の株式を取得(出資比率85.0%)し、子会社としております。但し、同2社につきましては、当四半期においては連結の範囲に含めておりません。

更に、2005年8月に当社60%出資により株式会社プラスモバイルコミュニケーションズを設立し、子会社としております。

#### モバイル・コンテンツ事業

インターネット接続が可能な携帯電話向けの有料コンテンツを、主に国内移動体通信事業者を通じて提供しております。

#### マーケティング・ソリューション事業

企業に対するモバイル・インターネット利用に関するコンサルティング、モバイルサイト構築の企画・開発・運用、携帯電話を活用したマーケティング・ソリューション等、及び連結子会社である株式会社C & Tモバイルサポートを通じたカスタマーサポートにより、コンサルティング料、企画・開発・運用・カスタマーサポート費を受け取る等のビジネスを行っております。また、連結子会社のアクシスソフト株式会社によるデータベース製品を活用したクライアント向けの基幹システム構築等の技術関連事業も行なっております。

#### Eコマース事業

携帯電話を活用したEコマースビジネスを行っております。今後は、ダイレクトマーケティングに強味を持つ当社の関連会社である株式会社JIMOSとの提携事業を強力に推進し、Eコマース事業を当社の中核事業とするべく、更なる拡大を図ってまいります。

#### 広告事業

当社の中期経営計画における広告事業推進に向け、2005年8月に株式会社サイバー・コミュニケーションズ及び株式会社オプトとの合併により、当社の子会社となる株式会社プラスモバイルコミュニケーションズを設立しております。当社が様々な業種業態の企業との提携により組織した大規模なモバイル会員の顧客データと、合併パートナー企業である株式会社サイバー・コミュニケーションズおよび株式会社オプトが持つノウハウを活用することで、株式会社プラスモバイルコミュニケーションズは顧客属性に即したターゲティングメールやサイトを利用するモバイル広告商品の開発等を行なってまいります。

#### 海外事業

今後のモバイル・コンテンツ市場の急速な拡大が見込まれている欧米地域に重点を置き、現地の有力コンテンツプロバイダーとの資本提携により当社の海外事業拡大を図ってまいります。当四半期には、北米地域での推進拠点となる現地法人CYB INVESTMENT INC.を当社100%出資により設立し、同現法を通じ、現地の有力コンテンツプロバイダーであるAirborne Entertainment Inc.の株式を取得し、同社を子会社化しております。

### 1-2 関係会社との関係

当社はK L a b株式会社が研究開発したアプリケーションやテクノロジーを活用して、コンテンツ配信事業等を行っております。

2002年2月に株式会社IMAGICAとの合併により設立した株式会社ディムープとは、主として映像配信分野での商品開発や販売において協力体制を確立しております。

2003年4月に完全子会社化したギガフロップス株式会社は、当社のサイト制作上のアプリケーション開発等を行っております。

2004年9月に設立した株式会社C & Tモバイルサポートでは、主としてモバイルサイトを運営する企業や行政向けのカスタマーサポート事業を展開しております。

2005年3月に業務・資本提携を実施した株式会社JIMOSが持つ企画力、商品開発力、及び顧客とのコミュニケーション能力等を活かし、当社が集客し定着させた顧客に対しEコマース業務を展開いたします。今後、同社との提携効果を検証した後、同社との資本統合・グループ経営等も視野に入れております。

2005年3月に業務・資本提携を実施したアクシスソフト株式会社からの技術者を含めたりソースの優先的な提供により、当社は今後、各種システム開発案件等を同社へ委託することで、安定した開発基盤を確保して

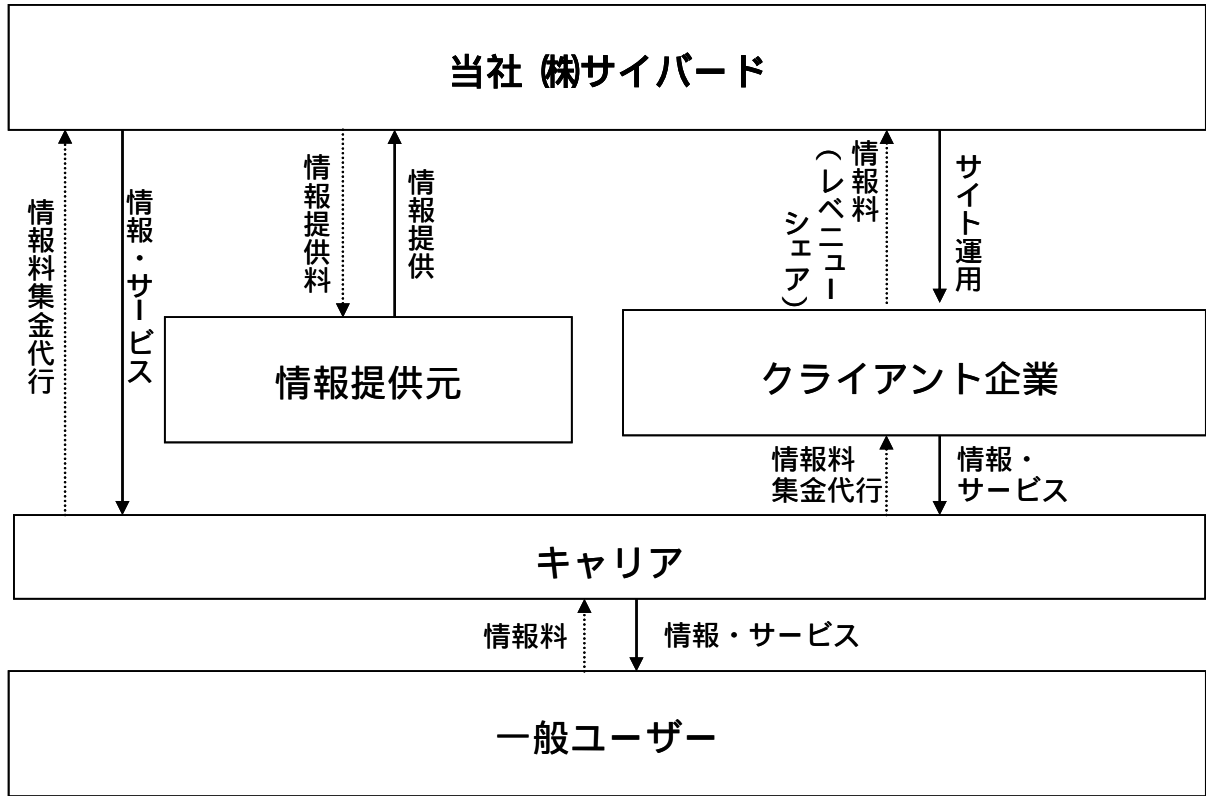
まいります。

2005年6月に、北米地域における今後の海外事業推進拠点となる現地法人CYB INVESTMENT INC.を当社100%出資により設立するとともに、同現法を通じ、現地の有力コンテンツプロバイダーである Airborne Entertainment Inc.の株式を取得し、同社を子会社化しております。これにより、今後のモバイル・コンテンツ市場の急速な拡大が見込まれる北米での当該事業展開を本格的に推進してまいります。

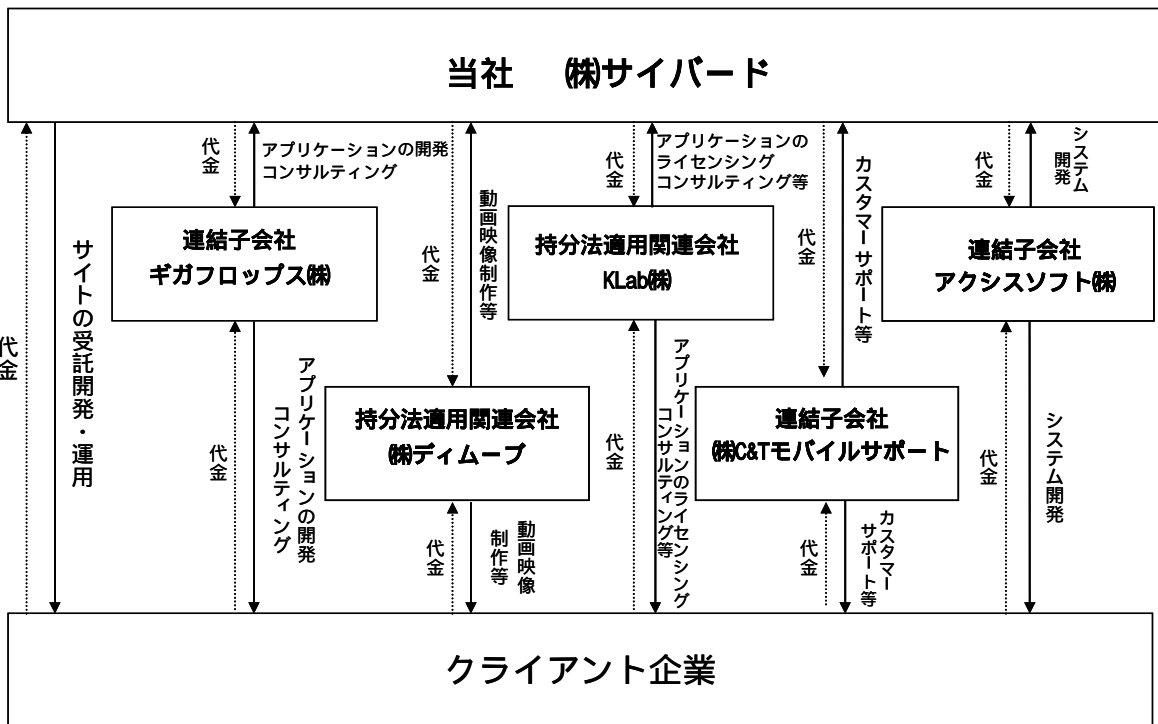
2005年8月に株式会社サイバー・コミュニケーションズ及び株式会社オプトとの合併により設立した株式会社プラスモバイルコミュニケーションズにおいて、当社の保有する大規模なモバイル会員の顧客データと、合併パートナー企業である株式会社サイバー・コミュニケーションズ及び株式会社オプトが持つノウハウを活用し、顧客属性に即したターゲティングメールやサイトを利用するモバイル広告商品の開発等を行なってまいります。

当連結グループの事業の系統図は次のとおりです。

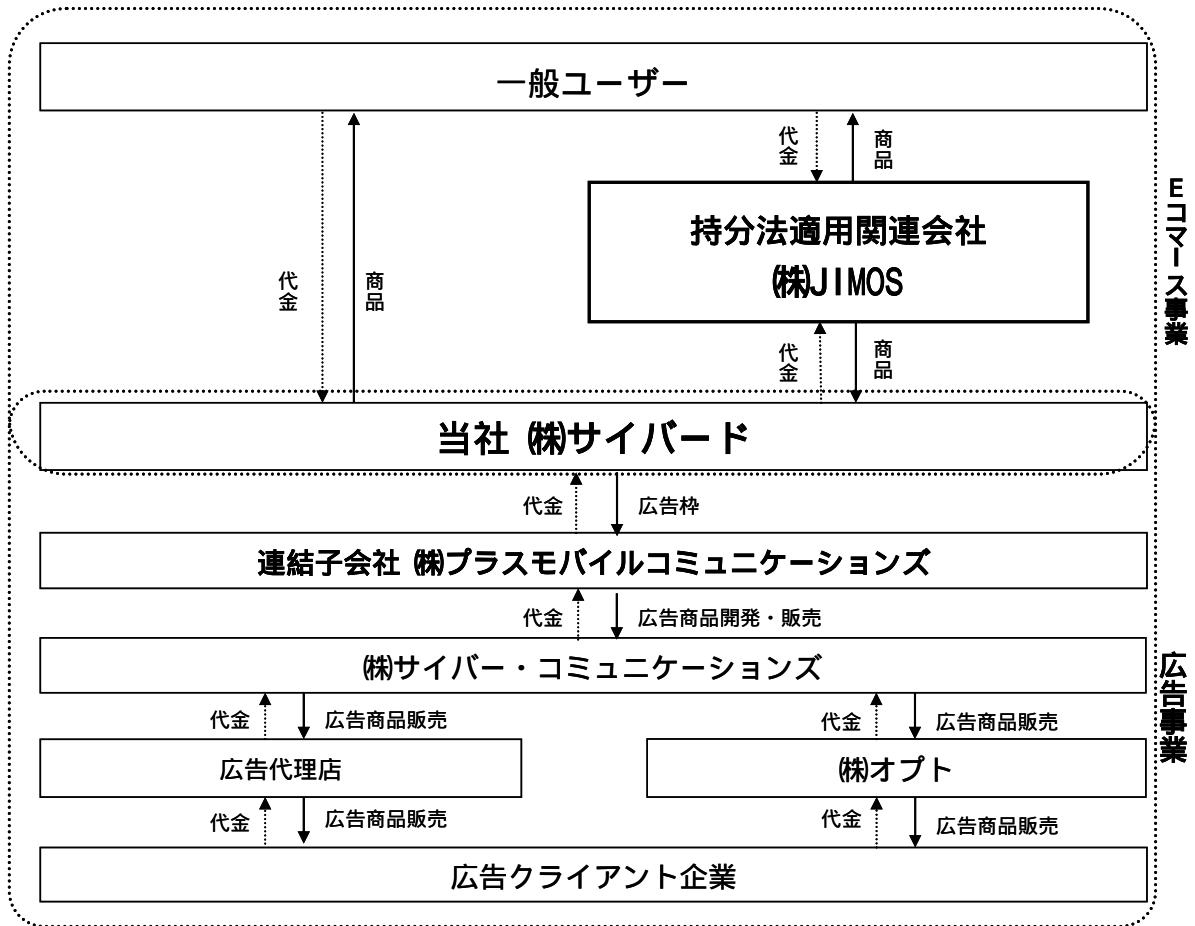
モバイル・コンテンツ事業



マーケティング・ソリューション事業

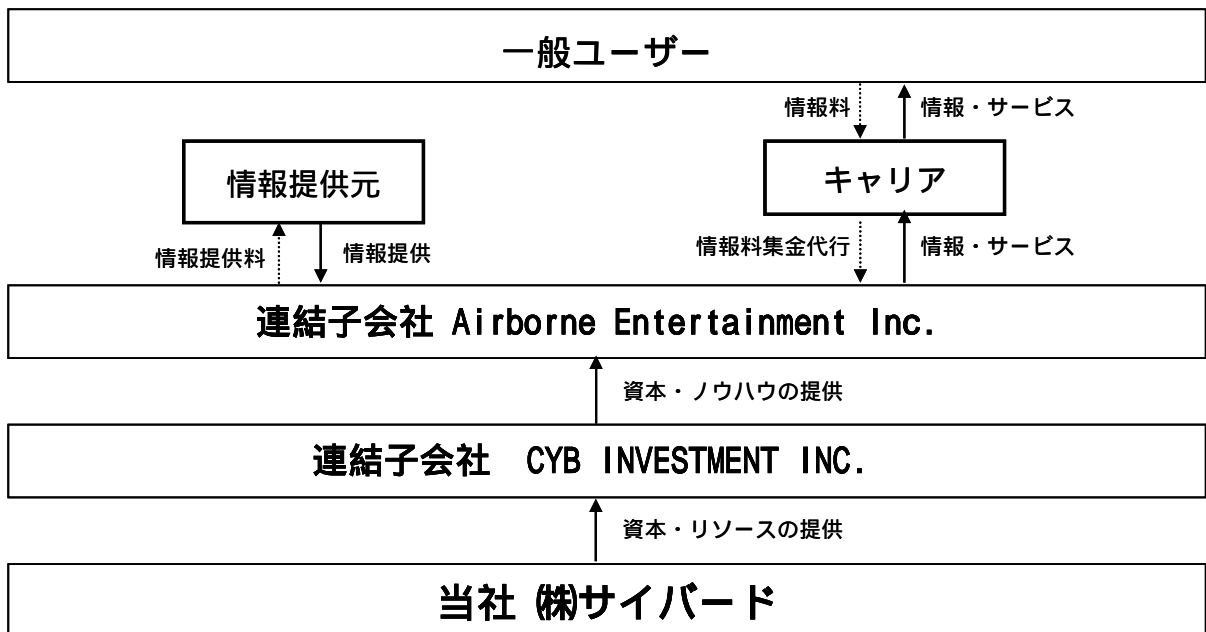


Eコマース事業、広告事業



(注) 広告事業における連結子会社となる株式会社プラスモバイルコミュニケーションズは、2005年8月に設立しており、当四半期には連結の範囲に含めておりません。

海外事業



(注) 海外事業における連結子会社となるCYB INVESTMENT INC.及びAirborne Entertainment Inc.は、2005年6月に子会社としましたが、当四半期には連結の範囲に含めておりません。

### 1-3 当連結グループ企業一覧（2005年6月30日現在）

会社名	所在地	設立	事業内容	資本金	発行済株式数(株)	サイバード出資比率(%)
ギガフロップス株式会社	東京都港区	2000年2月	情報処理関連	70百万円	1,150	100.00
株式会社C&Tモバイルサポート	沖縄県国頭郡	2004年9月	加ターサポート関連	225百万円	9,000	51.00
アクシスソフト株式会社	東京都豊島区	1987年11月	情報処理関連	639百万円	4,028	40.81
株式会社ディムープ	東京都品川区	2002年2月	情報処理関連	60百万円	1,200	48.75
株式会社JIMOS	福岡県福岡市	1998年9月	通信販売関連	1,176百万円	61,520	20.13
K L a b株式会社	東京都港区	2000年8月	情報処理関連	524百万円	15,300	18.56

(注)上記の他、2005年6月に当社100%出資により米国現地法人CYB INVESTMENT INC.を設立し、また現地コンテンツプロバイダーであるAirborne Entertainment Inc.の株式を取得したことで、当該2社を当社の子会社としておりますが、当四半期においては連結の範囲に含めておりません。

また、2005年8月に株式会社プラスモバイルコミュニケーションズを設立し、子会社としております。

## 2. 経営方針

### 2-1 経営の基本方針

当連結グループは、株主利益の最大化を考慮しつつ、「モバイル・インターネットのベストパートナー」として「モバイル・インターネットを通じて新しい価値を創造する」こと、すなわち新しい社会/生活の仕組みを提供して人々の生活をより便利で豊かなものに変えていくことを経営の基本方針としております。また、以下の4点をキーワードとして事業に邁進しております。

- (1) 事業の選択と集中
- (2) 環境変化への対応
- (3) 収益性、継続性、拡張性の重視
- (4) シナジー効果の最大化

### 2-2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、経営成績及び財政状態をみながら、また一方で将来に備えた内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。なお当期につきましては株主の皆様への利益配分の一環といたしまして、1株につき年間配当167円の支払いを実施する予定であります。

### 2-3 投資単位の引下げに関する方針

株式投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から有効な施策であると認識し、適宜見直していくことを基本方針としております。

### 2-4 中長期的な会社の経営方針

当連結グループは、顧客の様々な生活シチュエーションに「+モバイル」することで「便利さ・楽しさ」を提供し、その顧客接点を通して真に顧客のニーズに合致した様々な情報・サービスを提案していく「シチュエーションマーケティング企業」への成長を基本戦略とし、2008年3月期において売上高600億円を目指す中期経営計画を策定しております。

本計画の骨子は、以下のとおりです。

- (1) 様々な業種業態の企業との提携により、提携企業のビジネスにメリットをもたらす各種ソリューションを提供し、同時に提携企業の保有する顧客を当社サービスの利用も可能とさせることで大規模な集客、組織化を行ないます。
- (2) 集客した当社サービス提供可能な顧客に対し、継続的に「便利で楽しい」機能を提供し、顧客の定着化を図ります。
- (3) 定着化させた顧客に対し、従来のモバイル・コンテンツ事業に加え、新たに開始するEコマース事業、広告事業等からの各種サービスも提供し、収益の最大化を図ります。

また、海外事業においては、今後のモバイル・コンテンツ市場の急速な拡大が見込まれている欧米地域に重点を置き、現地の有力コンテンツプロバイダーとの資本提携により当該事業の拡大を図ります。

## 2-5 経営管理体制

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスをステークホルダーに対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能と位置付けております。経営統治機能の確立に向けて、社外取締役や社外監査役の選任を行い、迅速な意思決定が可能かつ業務執行に対する強い監督機能を持った体制作り注力しております。また、経営の透明性の確保と環境変化への対応力の継続的向上にも努力しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定・執行、及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### a. 取締役会

取締役会は3名の社外取締役を含む9名で構成されています。毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催され、経営上の重要な意思決定や業務執行に対する監督を行っております。また、常勤取締役、執行役員、及び常勤監査役の参加によって毎週開催される経営会議におきましては、取締役会決議事項の事前審議や経営全般に関する様々な討議を行っております。

#### b. 監査役会

監査役会は3名で構成され、1名の常勤を含む3名の社外監査役となっております。特に常勤監査役は、経営会議に参加するほか、経営の妥当性・効率性・コンプライアンスに関して幅広く検証し、適宜経営に対して助言や提言を行っております。

#### c. 内部監査室

1名で構成されており、代表取締役からの特命事項に対する監査のほか、各部門における重要決議事項、その他社内規程の遵守状況等の確認、事業効率性に関する監査を実施しております。

#### d. 監査法人及び法律顧問

当社の会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。また、法律事務所と顧問契約を結び、法律問題全般について適宜助言と指導を受けられる体制を確保しております。

#### e. 内部牽制機能及び各種委員会

各種規程を整備するとともに、稟議フローの見直しを行い、経営監督機能の強化を図りつつ迅速かつ適切な意思決定が可能な体制構築を進めております。また、IR委員会において経営の透明性向上に向けての施策、危機管理委員会ではコーポレート・ガバナンス体制強化のための施策、プライバシーマーク管理委員会では個人情報保護のための施策について検討しております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

a. 当社の社外取締役小村富士夫は、当社の関連会社である株式会社JIMOSの代表取締役社長であります。同社は、当社とモバイルコマース分野における包括的な業務提携を締結しておりますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、同じく社外取締役である池内省五、及び澤田宏之につきましても特別の利害関係はありません。

b. 当社の社外監査役と当社の取引関係はありません。

### (3) 親会社等に関する事項

親会社等はありません。

### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

#### 内部監査室

社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、法令・諸規程等の遵守状況、内部牽制の運用状況、また会計処理、資産管理の適格性等を対象とする遵守性監査、及び経営目的達成のための合理性、効率性を対象とする効率性監査を定期的実施しております。

#### 管理部門

各種規程・規則等の遵守及び適正な運用を目的として、下記管理部門により、社内への内部牽制が適切かつ合理的に機能する様、運営されております。

a. 管理本部 施設、印章、株式管理、法務に関する指導等、及び情報セキュリティ管理等

b. 財務本部 予算、資金、経理規程管理等

c. 人事本部 人事、採用、労務管理等 等

#### 危機管理委員会

危機管理活動については、リスクの洗い出し、対応策の検討、社内啓蒙活動などに取り組んでおります。当委員会は会長を委員長とし、想定リスクの予防及び不測の事態発生時における損害の最小化をミッションとしております。

## IR委員会

IR活動については、社内各部門の主要メンバーにより構成された会長直属の組織「IR委員会」を通じて、事業内容の理解促進、適正株価の形成、認知度の向上に向けて努力しております。また、タイムリー、公平、正確、積極的な開示をモットーとして、IR活動の質の向上に努めてまいります。

## プライバシーマーク管理委員会

当委員会は、モバイル・インターネット・ビジネスを行う事業者の社会的責務である個人情報保護を目的として2003年9月に設置しました。会長を推進責任者とし、個人情報を適切に保護することをミッションとしております。なお、当社は2004年3月に「プライバシーマーク<sup>®</sup>」を取得しており、携帯電話に特化したコンテンツサービスや企業向けソリューションを提供する企業の中で、全事業部門にわたってプライバシーマークを取得したのは、当社が初めてとなります。

## その他

### a. 個人情報保護に関する対応

2005年4月より「個人情報保護に関する法律」が民間事業者に対して施行されましたが、当社では当該法律ならびに関係省庁のガイドラインにも準拠するように個人情報の取り扱い方法を定めております。具体的には、当社が提供する全てのコンテンツサービスにおいてプライバシーポリシーに利用目的や開示請求方法などを掲載することで利用者の権利保護に努めています。また、取得した個人情報を安全に管理するために、プライバシーマーク管理委員会が中心となった全社員への徹底した教育、啓蒙や、管理責任者の明確化等の組織的対策のほか、アクセス権限者の最少化や厳密なアクセス制限など技術的な対策も講じております。また、「個人情報保護に関する内部監査規程」に基づき、内部監査室長を責任者とする個人情報保護に関する内部監査を、コンプライアンス・プログラムに基づいて個人情報を取扱う全業務・全部門に対して一定期間毎に実施しております。

### b. 環境対応

環境問題にも積極的に取り組んでおります。名刺等の再生紙利用や廃紙の回収等に取り組んでおり、当四半期に達成した二酸化炭素排出抑制量は866.53kg（森林伐採抑制量23.84本）となりました。また、空調の稼働時間を細かく制御し、電力消費量の軽減に努めております。

## 2-6 対処すべき課題

変化の激しいモバイル・インターネット業界において急速に成長してきた当社では、次の成長を実現する鍵として以下の事項を重視しております。

### (1) 中期経営計画の達成

「2-4 中長期的な会社の経営方針」でも触れておりますが、当社は「シチュエーションマーケティング企業」への成長を基本戦略とし、2008年3月期において売上高600億円を目指す中期経営計画を策定しました。当計画の実現に向け、事業ポートフォリオの分析・評価・見直しを行い、具体的には従来のモバイル・コンテンツ事業、マーケティング・ソリューション事業における競争力の強化による収益力の拡大に加え、新たに広告事業、Eコマース事業等を本格的に開始いたします。また、海外事業は、主としてM&Aにより事業基盤を確立させ、更なる拡充を進めてまいります。

### (2) 成長を支える内部コントロール体制の強化

明確な経営指標に基づく意思決定システムの構築、執行役員制度の強化、各種委員会の設置、新人事制度の安定運用、関係会社に対するコントロール力の向上、個人情報管理体制の強化、リスク管理及びコンプライアンスの強化等により、内部管理体制の強化に向けて努力してまいります。

## 2-7 重視する経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営を進めております。また、自己資本利益率（ROE）を重視する経営指標とし、ROE15%以上の達成と経済付加価値（EVA<sup>®</sup>）の極大化を中長期的に目指してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 3-1 モバイル・インターネットを取り巻く環境

##### (1) 国内環境

日本国内における携帯電話の契約数

	携帯電話
2005年6月末	8,807万

(出所：社団法人電気通信事業者協会資料より当社作成)

インターネット接続可能な携帯電話の契約数

	携帯電話
2005年6月末	7,621万

(出所：社団法人電気通信事業者協会資料より当社作成)

日本国内における携帯電話の契約数は2005年6月末現在で8,807万契約に達し、このうちインターネット接続可能な携帯電話端末が占める割合は86.5%となりました。また、2005年3月末現在の第3世代携帯電話の契約数は3,513万契約と急成長を遂げており、モバイル・インターネット市場の成長を加速させる促進剤と考えられています。

端末の普及に伴い、2004年(暦年)のモバイル・コンテンツ市場は2,603億円に成長しており、2008年度には3,706億円へ成長する可能性があると考えられています。またモバイル・コマース市場は2004年(暦年)には対前年比45%増の2,013億円となり、うちチケット購入サービスやオークション手数料等の収入を除いた物販系市場は対前年比79%増の969億円へ拡大しております。

これら市場の広がりに加え、端末の多機能化(FeliCa搭載、Java対応カメラ、赤外線通信、二次元バーコード読み取り、指紋認証等)、移動体通信事業者のパケット定額制への移行等により、今後一層、携帯ユーザーの利用機会増加が見込め、課金型コンテンツ配信事業以外の市場も急速に成長しつつあります。

(出所：社団法人電気通信事業者協会、モバイル・コンテンツ・フォーラム、株式会社野村総合研究所、及び財団法人マルチメディア振興センター資料より当社作成)

##### (2) 海外環境

世界の携帯電話加入者数は2004年に13.5億人に達しており、2008年までには25億人を超えると予測されています。これに伴い世界のモバイル・インターネット利用者数も増加していくものと想定されています。(出所：株式会社MCA、モバイルインターネット要覧2004-2005より当社作成)

#### 3-2 中期経営計画の進捗状況

当期は、昨年11月に発表した当社3ヶ年中期経営計画の初年度となり、まさにその推進を本格的に開始いたしました。

電子マネー『E d y』を運営するビットワレット株式会社との『E d y』ユーザーの共同会員化の開始や、富士急行株式会社が運営するレジャーランド『富士急ハイランド』の来園者に対する当社と共同でのモバイル会員化促進、また株式会社リクルートとモバイル事業における業務・資本提携を果たし、同社の情報サービス分野におけるノウハウや同社の多様な顧客接点を今後当社が活用可能となった事等、様々な企業との提携により、中期経営計画を推進する上で重要となる大規模な集客、組織化の実現が進行しております。

また、集客、組織化した顧客に対する新事業の本格的な開始に向け、Eコマース事業についてはパートナーである株式会社JIMOSとショッピングサイトの立上げ準備を進め、広告事業についても2005年8月に株式会社サイバー・コミュニケーションズ及び株式会社オプトとの合併により、モバイル広告商品の開発子会社となる株式会社プラスモバイルコミュニケーションズを設立しております。さらに、海外事業におきましては、北米の有力コンテンツプロバイダーであるAirborne Entertainment Inc.の株式取得により、当事業の推進も本格的に始動しております。

この様に中期経営計画達成に向けた具体的なアクションにつきましては当初の計画どおり進展しており、本格的な収益化に向け、一層の推進を図ってまいります。

### 3-3 連結業績（四半期）

その様な中、当四半期の連結業績は以下のとおりとなりました。

当四半期は、モバイル・コンテンツ事業及びマーケティング・ソリューション事業の収益を主として、連結売上高は、3,290百万円と対前年同期比で361百万円増(12.3%増)となりました。また、当社単体の売上高は、2,909百万円と対前年同期比で264百万円増(10.0%増)となっております。

連結経常利益は、53百万円と対前年同期比で7百万円増(17.5%増)となりました。一方で、単体経常利益は、109百万円を計上しており、前期に連結子会社となった株式会社C & Tモバイルサポート及びアクシスソフト株式会社が損失を計上したことから、連結ベースでの経常利益は単体ベースに比較し減少しております。同2社の損失計上は、業容拡大や新規事業に係る先行投資の影響を主な要因としておりますが、当該要因は当初より当四半期の連結計画に織込んでおります。

四半期純利益は、連結ベースでは46百万円と対前年同期比で0.7百万円減(1.6%減)となり、また、単体ベースでは65百万円と対前年同期比で15百万円減(18.9%減)となりました。

(百万円未満切捨)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	一株当たり 純利益(円)	ROE (年間算%、 ポイント)	EBITDA (百万円)
2006年3月期 第1四半期	3,290	53	46	221	1.8%	155
2005年3月期 第1四半期	2,929	45	46	230	2.9%	122
前年同期比差異	361	7	0	9	1.1 ポイント	33

(注)当社は2004年11月19日付で株式分割(普通株式1株 3株)を実施しており、「一株当たり四半期純利益」は同分割が2005年3月期期首に行われたものとして計算しております。

### 3-4 当連結グループの事業別概況

事業種別	2006年3月期 第1四半期 自2005年4月1日 至2005年6月30日		2005年3月期 第1四半期 自2004年4月1日 至2004年6月30日		増 減	
	売上高 (百万円)	構成比(%)	売上高 (百万円)	構成比(%)	金額	増減率(%)
モバイル・コンテンツ事業	2,526	76.8%	2,193	74.9%	332	15.2%
マーケティング・ソリューション事業	717	21.8%	615	21.0%	101	16.5%
Eコマース事業	45	1.4%	98	3.4%	52	53.5%
広告事業	-	-%	-	-%	-	-%
海外事業	1	0.0%	21	0.7%	20	93.2%
合計	3,290	100.0%	2,929	100.0%	361	12.3%

(注)当四半期より事業別セグメントを上記のとおり5セグメントへ変更しております。前年同期比較に際し、前年同期実績につきましても新セグメントへ組替えております。(巻末添付資料ご参照)

#### (1) モバイル・コンテンツ事業

当四半期におけるモバイル・コンテンツ事業の売上高につきましては、2,526百万円と対前年同期比で332百万円増(15.2%増)となりました。自社IPコンテンツにおける『細木数子六星占術』、『江原啓之スピリチュアルメッセージ』といったブランド力の高いコンテンツや、他社IPコンテンツにおける各人気キャラクターサイトやTV・芸能関連サイト等のサイト数増加が当四半期業績に寄与しております。

なお、当四半期より従来マーケティング・ソリューション事業にて計上していた他社IPコンテンツの収益についても、当事業セグメントにて計上しております。

#### (2) マーケティング・ソリューション事業

当四半期におけるマーケティング・ソリューション事業の売上高につきましては、717百万円と対前年同期比で101百万円増(16.5%増)となりました。ロイター・ジャパン株式会社提供による金融情報モバイルサイト『ロイターニュース&マネー』をはじめ、大手クライアントからの開発受託等が堅調に推移しました。

また、カスタマーサポート事業や技術関連事業においては、前連結会計年度より連結子会社となった株式会社C & Tモバイルサポートやアクシスソフト株式会社の収益が計上されております。

なお、当四半期より従来マーケティング・ソリューション事業にて計上していた他社IPコンテンツの収

益をモバイル・コンテンツ事業に含め、またEコマース事業を、独立したセグメントとして新設しております。

(3) Eコマース事業

当四半期におけるEコマース事業の売上高につきましては、従来からの当社サイトを通じての人気Tシャツやゲームソフト等の販売により、45百万円となりました。一方で、Eコマース事業を今後の中核事業とするべく、当期第2四半期での本格的な開始に向け、パートナー企業である株式会社JIMOSと鋭意準備を進めております。

(4) 広告事業

広告事業につきましては、当四半期は立上げの準備期間に終始したため売上高の計上はありませんが、2005年8月に株式会社サイバー・コミュニケーションズと株式会社オプトを合併パートナーとする株式会社プラスモバイルコミュニケーションズを設立し、今後、同社にてモバイル広告事業を推進してまいります。

(5) 海外事業

当期より、主に欧米地域の有力コンテンツプロバイダーとの資本提携により当事業の拡大を図る戦略へ変更し、その提携推進に向けリソースをシフトしております。一方で、当四半期に北米のコンテンツプロバイダーであるAirborne Entertainment Inc.の株式を取得し、同社を子会社化したことから、今後の同社による当社連結業績への貢献を見込んでおります。

### 3-5 連結損益計算書

(1) 売上高

当四半期における連結売上高は、モバイル・コンテンツ事業、マーケティング・ソリューション事業の収益を主として、3,290百万円と対前年同期比で361百万円増(12.3%増)となりました。

(2) 売上原価

当四半期の連結売上原価は2,129百万円と、対前年同期比で311百万円増(17.1%増)となり、対売上高原価率は64.7%と、対前年同期比で2.7ポイントの上昇となりました。原価率上昇は、前期に続きモバイル・コンテンツ事業において、ブランド力を有する一方で情報使用料が比較的高い一部のコンテンツ売上が相対的に伸長したこと、及び連結範囲の変更等が主な要因となっております。この結果、当期の売上高総利益率は35.3%となり、売上総利益は1,161百万円と、対前年同期比で49百万円増(4.5%増)となりました。一方で、引続き「ネタ元」のブランド力、メディア露出力を活用することにより、広告宣伝費の水準を抑えることを可能としております。

(3) 販売費及び一般管理費

当四半期における販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりです。

費 目	2006年3月期 第1四半期	2005年3月期 第1四半期	増 減	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
人 件 費	392	356	36	10.1%
広告宣伝費	36	42	5	13.7%
研究開発費	113	130	17	13.2%
支払手数料	359	330	28	8.6%
そ の 他	207	210	3	1.7%
合 計	1,108	1,070	37	3.5%

当四半期における販売費及び一般管理費は1,108百万円と、対前年同期比で37百万円増(3.5%増)となりました。前年上半期に連結子会社であったK L a b株式会社の関連会社移行により、同社の費用が計上されなくなった一方、新たに連結子会社となった株式会社C & Tモバイルサポートやアクシスソフト株式会社の費用が計上されております。更に当社の人員増強に伴う人件費増加やモバイル・コンテンツ事業の売上高伸長に伴う移動体通信事業者への課金代行手数料の増加等の要因により、連結ベースにおいて対前年比増加となったものの、売上増加に対し伸びを抑制した結果、対連結売上高比率は33.7%と対前年同期比で2.9ポイント低下いたしました。

#### (4) 営業利益及び経常利益

対売上高原価率の上昇を販売費及び一般管理費の伸びを抑制することで吸収し、当四半期の連結営業利益は52百万円と対前年同期比11百万円増(29.2%増)となりました。また、関連会社である株式会社JIMOS及びK L a b株式会社からの持分法投資利益を主とする営業外収益の計上の一方、営業外費用にて当社が当四半期に実施した株式会社リクルートを引受先とする第三者割当増資に係る新株発行費等の計上により、連結経常利益は53百万円と対前年同期比7百万円増(17.5%増)となりました。

#### (5) 四半期純利益

税金及び少数株主損失の計上の結果、四半期純利益は46百万円と、対前年同期比で0.7百万円の減少(1.6%減)となりました。

### 3-6 連結貸借対照表

当四半期末の資産合計は15,212百万円となりました。また、負債合計は2,252百万円、少数株主持分は466百万円、資本合計は12,493百万円となりました。

前期において資本提携を実施した株式会社JIMOSの同社株式を追加取得し、当四半期に持分法適用関連会社としたことから投資有価証券が増加しており、また新規設立した米国現地法人CYB INVESTMENT INC.を通じ、現地の有力コンテンツプロバイダーであるAirborne Entertainment Inc.の株式を取得し子会社化するにあたり、当該株式取得代金について当社より同現地法人へ貸付を実施したことから、固定資産(投資その他の資産)が著しく増加しております。一方、株式会社リクルートを引受先とする第三者割当増資の実施により、資本金及び資本剰余金につきましても著しく増加しております。

	2006年3月期 第1四半期 (2005年6月30日)	2005年3月期 第1四半期 (2004年6月30日)
自己資本比率(%)	82.1	79.0
時価ベースの自己資本比率(%)	424.5	509.4
債務償還年数(年)	-	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	36.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー/利払い

(注1) 株式時価総額は第1四半期末株価終値に発行済株式総数を乗じて算出しております。

(注2) キャッシュフローは営業キャッシュフローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注3) 2006年3月期第1四半期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュフローがマイナスのため記載しておりません。

(注4) 債務償還年数は、営業キャッシュフローを年額に換算するため第1四半期では4倍にして算出しております。

### 3-7 連結キャッシュ・フロー計算書

当四半期の現金及び現金同等物は1,320百万円となり、対前年同期比で1,767百万円減少(57.2%減)となり、対前期末比では、1,933百万円減少(59.4%減)となりました。当四半期末における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期は、税金等調整前四半期純利益53百万円の計上の一方で、法人税等の支払い854百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは876百万円の減少(前年同期は42百万円の増加)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期は、米国現地法人CYB INVESTMENT INC.を通じ、現地コンテンツプロバイダーAirborne Entertainment Inc.の株式を取得するに際し、当社より同現地法人へ4,419百万円の貸付を実施したこと、及び株式会社JIMOSを関連会社とするに際し、715百万円の株式取得による支出等があったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは5,398百万円の減少(前年同期は105百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期は、株式会社リクルートを引受先とする第三者割当増資の実施、及びストックオプションの払込みにより、4,257百万円の新株発行による収入等があったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは4,342百万円の増加(前年同期は31百万円の減少)となりました。

### 3-8 業績予想について

平成17年5月25日付にて、下記内容での通期連結及び通期単独業績予想を発表しており、現時点では当該予想に変更はありません。

連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	16,100～18,100	1,200～1,500	700～880

単独業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	13,500～15,500	850～1,150	510～690

ここに記載されている通期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

#### 4. 四半期連結財務諸表等

##### 4-1 比較連結貸借対照表（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

期 別 科 目	2006年3月期 第1四半期 2005年6月30日現在		2005年3月期 第1四半期 2004年6月30日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
<b>《資産の部》</b>						
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	1,569,139		3,088,138			
受取手形及び売掛金	3,036,972		2,738,719			
たな卸資産	102,034		47,681			
そ の 他	342,491		361,335			
貸倒引当金	32,659		30,623			
流動資産計	5,017,979	33.0	6,205,251	74.4	1,187,272	19.1
<b>固定資産</b>						
(有形固定資産)	279,832	1.8	285,139	3.4	5,307	1.9
(無形固定資産)						
ソフトウェア	832,038		468,652			
ソフトウェア仮勘定	127,794		52,764			
そ の 他	329,424		26,896			
無形固定資産計	1,289,257	8.5	548,313	6.6	740,943	135.1
(投資その他の資産)						
投資有価証券	3,557,638		326,533			
敷 金	374,739		480,482			
長期貸付金	4,419,078		-			
そ の 他	277,146		562,227			
貸倒引当金	3,202		72,131			
投資その他の資産計	8,625,401	56.7	1,297,112	15.6	7,328,288	565.0
固定資産計	10,194,490	67.0	2,130,565	25.6	8,063,924	378.5
資産合計	15,212,470	100.0	8,335,817	100.0	6,876,652	82.5

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2006年3月期 第1四半期 2005年6月30日現在		2005年3月期 第1四半期 2004年6月30日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
<b>《負債の部》</b>						
<b>流動負債</b>						
買掛金	1,087,996		892,686			
一年内償還予定社債	50,000		-			
短期借入金	292,336		156,484			
未払金	322,469		269,494			
未払法人税等	53,941		61,621			
賞与引当金	32,409		83,080			
その他	166,438		65,423			
流動負債計	2,005,592	13.2	1,528,790	18.3	476,801	31.2
<b>固定負債</b>						
社債	100,000		-			
長期借入金	117,985		82,994			
退職給付引当金	28,687		-			
固定負債計	246,672	1.6	82,994	1.0	163,678	197.2
<b>負債合計</b>	2,252,264	14.8	1,611,784	19.3	640,480	39.7
<b>《少数株主持分》</b>						
少数株主持分	466,704	3.1	135,529	1.7	331,174	244.4
<b>《資本の部》</b>						
資本金	5,396,191	35.5	3,170,659	38.0	2,225,532	70.2
資本剰余金	5,452,886	35.8	3,227,354	38.7	2,225,531	69.0
利益剰余金	1,640,654	10.8	190,489	2.3	1,450,165	761.3
その他有価証券評価差額金	3,768	0.0	-	-	3,768	-
<b>資本合計</b>	12,493,501	82.1	6,588,503	79.0	5,904,998	89.6
負債、少数株主持分及び資本合計	15,212,470	100.0	8,335,817	100.0	6,876,652	82.5

#### 4-2 比較連結損益計算書（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

期 別 科 目	2006年3月期 第1四半期 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日		2005年3月期 第1四半期 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日		増 減	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金額	増減率 (%)
売 上 高	3,290,951	100.0	2,929,596	100.0	361,354	12.3
売 上 原 価	2,129,844	64.7	1,818,220	62.1	311,624	17.1
売 上 総 利 益	1,161,107	35.3	1,111,376	37.9	49,730	4.5
販売費及び一般管理費	1,108,364	33.7	1,070,559	36.5	37,805	3.5
営 業 利 益	52,743	1.6	40,817	1.4	11,925	29.2
営 業 外 収 益	22,418	0.7	7,237	0.3	15,181	209.8
営 業 外 費 用	21,445	0.7	2,334	0.1	19,110	818.6
経 常 利 益	53,716	1.6	45,720	1.6	7,996	17.5
税金等調整前四半期純利益	53,716	1.6	45,720	1.6	7,996	17.5
法人税、住民税及び事業税	47,457	1.4	21,760	0.8	25,696	118.1
少数株主利益又は損失( )	39,928	1.2	22,975	0.8	16,953	73.8
四 半 期 純 利 益	46,187	1.4	46,934	1.6	747	1.6

#### 4-3 比較連結剰余金計算書（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

期 別 科 目	2006年3月期 第1四半期 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日	2005年3月期 第1四半期 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日
	金 額	金 額
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,324,110	3,213,123
資 本 剰 余 金 増 加 高		
1.新株発行に伴う増加高	2,128,775	14,231
資本剰余金増加高計	2,128,775	14,231
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,452,886	3,227,354
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,663,353	177,400
利 益 剰 余 金 増 加 高		
1.四 半 期 純 利 益	46,187	46,934
利益剰余金増加高計	46,187	46,934
利 益 剰 余 金 減 少 高		
1.配 当 金	68,886	33,846
利益剰余金減少高計	68,886	33,846
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1,640,654	190,489

4-4 比較連結キャッシュ・フロー計算書(四半期)

(単位:千円・単位未満切捨)

科 目	2006年3月期 第1四半期	2005年3月期 第1四半期
	自 2005年4月1日 至 2005年6月30日	自 2004年4月1日 至 2004年6月30日
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	53,716	45,720
減 価 償 却 費	102,995	81,586
連結調整勘定償却額	4,111	3,562
貸倒引当金の増減額	484	1,045
賞与引当金の増減額	110,406	82,979
退職給付引当金の増減額	3,603	-
受取利息及び受取配当金	786	413
支 払 利 息	1,731	1,172
持分法による投資損益	18,053	-
売上債権の増減額	304,923	112,747
たな卸資産の増減額	39,301	29,004
仕入債務の増減額	201,923	158,713
未払金の増減額	95,985	87,442
そ の 他	17,800	29,858
小 計	20,867	174,850
利息及び配当金の受取額	7	1
利息の支払額	2,000	1,142
法人税等の支払額	854,114	131,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	876,973	42,578
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額	23,622	-
有形固定資産取得による支出	56,615	29,151
無形固定資産取得による支出	245,091	78,447
投資有価証券の取得による支出	720,251	3,200
敷金差入れによる支出	200	822
敷金回収による収入	230	945
長期貸付金の貸付による支出	4,419,078	-
そ の 他	18,558	5,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,398,826	105,148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	80,000	-
短期借入金の返済による支出	24,000	24,900
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	22,885	11,946
株式発行による収入	4,257,551	28,462
配当金の支払額	48,011	22,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,342,655	31,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額	1,933,145	93,898
現金及び現金同等物の四半期首残高	3,253,984	3,182,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,320,838	3,088,138

#### 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社  連結子会社の名称  株式会社C &amp; Tモバイルサポート  ギガフロップス株式会社  アクシスソフト株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社  非連結子会社の名称  CYB INVESTMENT INC.  Airborne Entertainment Inc.</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 3社  持分法適用関連会社の名称  K L a b株式会社  株式会社ディムープ  株式会社JIMOS  株式会社JIMOSにつきましては、平成17年6月23日付で当社の出資比率が20%を超えたため、持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関係会社はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由  該当事項はありません。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、株式会社JIMOSの決算日は6月30日であります。連結財務諸表作成にあたっては、平成17年1月1日から平成17年3月31日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券  その他有価証券  時価のあるもの：  四半期連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  時価のないもの：  移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産  a. 商品  移動平均法による原価法  b. 仕掛品  個別法による原価法</p> <p>有形固定資産  定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p>

<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 定額法によっており、利用可能期間は3年であります。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当第1四半期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の国内連結子会社について、従業員に対する退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	建物	8～50年	器具及び備品	5～6年
建物	8～50年				
器具及び備品	5～6年				
<p>5.連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。</p>				
<p>6.四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>				

## 5. 株式の状況

### 5-1 会社が発行する株式の総数

824,988 株 (2005 年 6 月 30 日現在)

### 5-2 発行済株式の総数

229,801 株 (2005 年 6 月 30 日現在)

### 5-3 完全希薄化後株式数

240,766 株 (2005 年 6 月 30 日現在)

(ストックオプション未行使分 10,965 株考慮)

### 5-4 株主数

10,679 名 (2005 年 3 月 31 日現在)

### 5-5 大株主 (2005 年 3 月 31 日現在)

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率 (%)	持株数(株)	出資比率(%)
堀 主 知 口 バ ー ト	27,354	13.26	-	-
岩 井 陽 介	11,142	5.40	-	-
オムロン株式会社	10,800	5.23	-	-
オムロンファイナンス株式会社	10,680	5.17	-	-
日本証券金融株式会社	9,657	4.68	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,104	4.41	-	-
日本テレビ放送網株式会社	7,500	3.63	-	-
株式会社らうむず	7,130	3.45	-	-
株式会社 I M A G I C A	7,050	3.41	-	-
倉 員 伸 夫	7,000	3.39	-	-

### 5-6 株主分布状況 (2005 年 3 月 31 日現在)

区 分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人 等 (個人含 む)	個人・その他	計
株 主 数	0 名	8 名	24 名	104 名	20 名	10,523 名	10,679 名
所有株式数	0 株	27,635 株	3,272 株	51,405 株	12,702 株	111,233 株	206,247 株
株式数比率	0.00%	13.40%	1.59%	24.92%	6.16%	53.93%	100.00%

### 5-7 少数特定者持株数 (2005 年 3 月 31 日現在)

108,407 株 (52.56%)

(1~10 位持株合計 + 11 位以下役員持株数)

### 5-8 浮動株数 (2005 年 3 月 31 日現在)

50,429 株 (24.45%)

(50 株未満保有株主の保有株数)

### 5-9 投資信託持株数 (2005 年 3 月 31 日現在)

17,738 株 ( 8.60%)

### 5-10 年金信託持株数 (2005 年 3 月 31 日現在)

9 株 ( 0.00%)

### 5-11 役員持株数 (2005 年 3 月 31 日現在)

39,486 株 (19.15%)

5-12 資本金、株式数の推移（2005年6月30日現在）

年月日	発行済株式数		資本金（千円）		資本準備金（千円）		摘要
	増減	残高	増減	残高	増減	残高	
2003年6月30日 (4月1日～6月30日)	108	63,627	9,000	2,594,417	8,999	2,651,116	第1回、第2回、ストックオプション行使 発行価格166,667円、資本組入額83,334円 資本準備金組入等83,333円
2003年9月30日 (7月1日～9月30日)	12	63,639	1,000	2,595,417	999	2,652,116	第1回ストックオプション行使 発行価格166,667円、資本組入額83,334円 資本準備金組入等83,333円
2003年12月18日	3,600	67,239	518,468	3,113,885	518,464	3,170,580	2003年12月1日取締役会決議による第三者割当増資 発行価格288,037円、資本組入額144,019円、 資本準備金組入等144,018円
2003年12月31日 (10月1日～12月31日)	397	67,636	37,554	3,151,440	37,554	3,208,136	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格166,667円、資本組入額83,334円 資本準備金組入等83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格224,958円、資本組入額112,479円、 資本準備金組入額112,479円
2004年3月31日 (1月1日～3月31日)	56	67,692	4,987	3,156,427	4,987	3,213,123	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格166,667円、資本組入額83,334円 資本準備金組入等83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格224,958円、資本組入額112,479円、 資本準備金組入額112,479円
2004年6月30日 (4月1日～6月30日)	140	67,832	14,231	3,170,659	14,231	3,227,354	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格166,667円、資本組入額83,334円 資本準備金組入等83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格224,958円、資本組入額112,479円、 資本準備金組入額112,479円
2004年9月30日 (7月1日～9月30日)	531	68,363	60,051	3,230,710	2,363,965 (注)1	863,389	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格166,667円、資本組入額83,334円 資本準備金組入等83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格224,958円、資本組入額112,479円、 資本準備金組入額112,479円 第4回ストックオプション行使 発行価格274,715円、資本組入額137,358円、 資本準備金組入額137,357円
2004年11月19日	136,726	205,089	-	3,230,710	-	863,389	株式分割(1:3)
2004年12月31日 (10月1日～12月31日)	150	205,239	4,923	3,235,633	4,923	868,312	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格55,556円、資本組入額27,778円 資本準備金組入等27,778円 第4回ストックオプション行使 発行価格91,572円、資本組入額45,786円、 資本準備金組入額45,786円
2005年3月31日 (1月1日～3月31日)	1,008	206,247	31,781	3,267,415	31,781	900,094	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格55,556円、資本組入額27,778円 資本準備金組入等27,778円 第4回ストックオプション行使 発行価格91,572円、資本組入額45,786円、 資本準備金組入額45,786円
2005年6月21日	23,500	229,747	2,126,303	5,393,718	2,126,303	3,026,397	2005年6月1日取締役会決議による第三者割当増資 発行価格180,962円、資本組入額90,481円 資本準備金組入額90,481円
2005年6月30日 (4月1日～6月30日)	54	229,801	2,472	5,396,191	2,472	3,028,870	第4回ストックオプション行使 発行価格91,572円、資本組入額45,786円、 資本準備金組入額45,786円

(注)1 2004年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(その他資本剰余金への振替額2,424,016千円)

## 5-13ストックオプション(新株引受権および新株予約権)

(1)第1回ストックオプション(2000年2月22日決議)			(注1)
(2)第2回ストックオプション(2000年5月31日決議)			
* 付与者並びに付与株数			
従業員 49名	126株		
合計	126株		(注2)
* 発行価格	666,667円		(注3)
* 権利行使期間	2002年9月1日から2005年8月31日まで		
(3)第3回ストックオプション(2001年6月28日決議)			(注4)
(4)第4回ストックオプション(2002年6月27日決議)			
* 付与者並びに付与株数			
取締役7名	560株		
従業員12名	240株		
合計	800株		(注5)
* 発行価格	276,334円		(注6)
* 権利行使期間	2004年9月1日から2008年8月31日まで		
(5)第5回ストックオプション(2003年6月27日決議)			
* 付与者並びに付与株数			
取締役5名	1,490株		
従業員7名	110株		
合計	1,600株		(注7)
* 発行価格	550,723円		(注8)
* 権利行使期間	2005年9月1日から2009年8月31日まで		
(6)第6回ストックオプション(2004年6月29日決議)			
* 付与者並びに付与株数			
取締役6名	3,069株		
従業員34名	1,731株		
合計	4,800株		(注9)
* 発行価格	172,000円		
* 権利行使期間	2006年9月1日から2010年8月31日まで		

(注1) 権利行使期間が2005年2月28日にて満了した為、記載を省略しております。

(注2) 2001年8月24日、2002年11月15日及び2004年11月19日の株式分割、権利行使ならびに退職者の発生の結果、2005年6月30日現在、合計48株となっております。

(注3) 2001年8月24日、2002年11月15日及び2004年11月19日の株式分割により、発行価格は55,556円に調整されております。

(注4) 未行使分が無い為、記載を省略しております。

(注5) 2004年11月19日の株式分割、権利行使ならびに退職者の発生の結果、2005年6月30日現在、合計1,554株となっております。

(注6) 2003年12月1日取締役会決議による第三者割当増資及び2004年11月19日の株式分割により、発行価格は91,572円に調整されております。

(注7) 2004年11月19日の株式分割ならびに退職者の発生の結果、2005年6月30日現在、合計4,710株となっております。

(注8) 2004年11月19日の株式分割により、発行価格は183,575円に調整されております。

(注9) 退職者の発生の結果、2005年6月30日現在、合計4,653株となっております。

## 5-14会社が保有する自己株式の数

該当事項はありません

## 5-15連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する会社の株式の数

該当事項はありません

## 6. その他

### 6-1 決算日以降に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当なし

### 6-2 従業員の状況

(2005年6月30日現在)

区分	モバイル・コンテンツ事業部	マーケティング・ソリューション事業部	技術統括本部	海外事業部	管理部門(*1)	合計(*2)	株式会社C&Tモバイルサポート	アクシスソフト株式会社
従業員数	116	21	56	3	45	241名	199名	101名
前期比増減	44	8	56	11	7	16	199	101
平均年齢	-	-	-	-	-	31.6歳	26.0歳	32.1歳
平均勤続期間	-	-	-	-	-	2.0年	0.4年	4.0年

\*1 管理部門には、2005年4月1日付の組織変更により新設された経営戦略本部、事業開発本部、投資開発本部、財務本部、人事本部、管理本部、及び内部監査室が含まれております。

\*2 当社従業員数には、連結子会社(C & Tモバイルサポート)の役員に就任している当社従業員1名及び同社への出向者5名は含まれておりません。また、その他の当社グループ内の役員に就任している当社従業員1名及びグループ外への出向者1名も含まれておりません。

### 6-3 主要な事業所

本社 東京都港区六本木六丁目10番1号

### 6-4 借入金・社債(2005年6月30日現在)

(1) 株式会社サイバード  
借入先はありません

(2) 株式会社C & Tモバイルサポート  
借入先はありません

(3) ギガフロップス株式会社 (単位未満切捨)

借入先	借入金額
株式会社サイバード	50,000千円
合計	50,000千円

(注)上記、連結貸借対照表上相殺消去されております。

(4) アクシスソフト株式会社

借入先	借入金額
株式会社みずほ銀行	227,500千円
株式会社東京三菱銀行	97,500千円
株式会社UFJ銀行	25,016千円
株式会社りそな銀行	30,000千円
商工組合中央金庫	30,305千円
合計	410,321千円

社債名称	社債残高
第1回無担保社債	80,000千円
第2回無担保社債	70,000千円
合計	150,000千円

## 6-5 経営陣

取締役及び監査役は以下のとおりです。

(2005年6月30日現在)

地 位	氏 名	兼務状況または主な職業
代表取締役会長 兼 代表執行役員	堀 主知ロバート	KLab 株式会社非常勤取締役
代表取締役社長兼 代表執行役員	加 藤 隆 哉	
取締役 兼 執行役員副社長	吉 川 友 貞	情報開示担当
取締役 兼 執行役員副社長	岩 井 陽 介	
取締役 兼 執行役員副社長	中 島 謙 一 郎	株式会社C & Tモバイルサポート非常勤取締役
取締役 兼 執行役員副社長	山 下 伸 一 郎	ギガフロップス株式会社代表取締役
取 締 役	池 内 省 五	株式会社リクルートエイブリック取締役 株式会社リクルート執行役員 株式会社リクルートスタッフィング取締役 株式会社リクルートマネジメントソリューションズ取締役 株式会社ネクスウェイ取締役
取 締 役	小 村 富 士 夫	株式会社 JIMOS 代表取締役社長
取 締 役	澤 田 宏 之	株式会社グロービス非常勤取締役 株式会社ジェネックス・パートナーズ非常勤取締役 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社代表取締役 アルゼ株式会社非常勤取締役
常 勤 監 査 役	内 海 淳	ギガフロップス株式会社非常勤監査役 株式会社C & Tモバイルサポート非常勤監査役
監 査 役	竹 山 正 久	竹山公認会計士・税理士事務所
監 査 役	谷 津 朋 美	新東京法律事務所

(注) 1. 池内省五、小村富士夫及び澤田宏之は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

(注) 2. 監査役内海淳、竹山正久及び谷津朋美は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6-6 経営上の重要な契約等

### (1) 携帯電話会社との契約

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社NTTドコモ	「iモード」情報サービス提供者契約」 NTTドコモ社に対するコンテンツ提供に関する契約	1999年 2月17日
	「iモードサービスに関する料金代行回収契約」 提供コンテンツの情報料を、NTTドコモ社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	1999年 2月17日
ボーダフォン株式会社	「コンテンツ提供に関する基本契約」 ボーダフォン社に対するコンテンツ提供に関する契約	1999年11月29日
	「債権譲渡契約」 提供コンテンツの情報料金債権を当社よりボーダフォン社に譲渡するための契約	2000年 1月20日
KDDI株式会社	「EZインターネットにおける情報提供に関する契約」 KDDI社に対するコンテンツ提供に関する契約	2000年 2月 1日
	「情報料回収代行サービスに関する契約書」 提供サービスの情報料を、KDDI社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	2000年 4月20日

### (2) その他（合併会社設立・運営等に関する契約）

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社IMAGICA	「合併契約書」 株式会社IMAGICAと当社の共同出資にて設立した会社「株式会社ディムープ」の設立、運営等に関する契約書	2002年 2月15日
トランスコスモス株式会社	「合併会社設立に関する契約書」 トランスコスモス株式会社と当社の共同出資にて設立した会社「株式会社C & Tモバイルサポート」の設立、運営等に関する契約書	2004年 8月16日

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社JIMOS	「業務提携および株式取得に関する基本合意書」 株式会社JIMOSの株式を当社が取得することに伴い、モバイルコマース分野にて包括的な業務提携を実施するための契約書	2005年 3月1日
アクシスソフト株式会社	「業務提携に関する基本契約書」 アクシスソフト株式会社の株式を当社が取得したことに伴い、モバイルコンテンツ及びソリューション事業における技術開発分野に関し、包括的な業務提携を実施するための契約書	2005年 3月23日
株式会社リクルート	「資本提携契約書」 株式会社リクルートの出資を弊社が受け入れるにあたっての合意事項を定めた契約書	2005年 6月1日
	「業務提携契約書」 株式会社リクルートが当社の株式を取得することに伴い、FeliCaサービスその他モバイル事業において包括的な業務提携を実施するための契約書	2005年 6月1日

## 7. リスク情報

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社の事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意下さい。

### 7-1 モバイル・コンテンツ事業に関するリスク

#### (1) 外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツがあることについて

当社は外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツを有しておりますが、取引条件を含め、情報提供先との関係が必ずしも現状通りに保たれるという保証はありません。

#### (2) 特定取引先への依存について

当社はNTTドコモのiモード、KDDIのEZweb、ボーダフォンのボーダフォンライブ!に複数コンテンツを提供しておりますが、現状ではNTTドコモに対する売上が、他移動体通信事業者に対するものよりも高くなっております。従いまして、移動体通信事業者、特にNTTドコモの方針変更または事業動向によって、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

連結総売上高に占める各移動体通信事業者の売上比率は、以下の通りであります。

移動体通信事業者等	2005年3月期 第1四半期	2005年3月期 第2四半期	2005年3月期 第3四半期	2005年3月期 第4四半期	2006年3月期 第1四半期
NTTドコモ	42.8%	39.6%	45.7%	44.4%	54.1%
KDDI	12.1%	10.8%	12.0%	11.6%	14.7%
ボーダフォン	11.8%	10.7%	11.6%	10.9%	13.7%
その他事業者	33.3%	38.9%	30.7%	33.1%	17.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

#### (3) コンテンツの陳腐化について

当社が提供するコンテンツは、技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、投下資本を回収できない可能性があります。

#### (4) 人気コンテンツへの依存について

当社は、複数の有料コンテンツを提供しておりますが、一部のコンテンツに人気が集まる傾向があります。これらの人気コンテンツに不具合が生じたり、競争環境に変化が生じたりした場合は、会員数の減少等の要因により、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

### 7-2 その他の事業に関するリスク

#### (1) マーケティング・ソリューション事業

競合他社や関連事業者の参入、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において予想していた売上及び利益が計上できない可能性があります。

#### (2) 海外事業

海外進出対象国における経済、政治、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替、その他様々なカントリーリスク等によって、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

また、事前調査の予想を越える事象が発生した場合には、当該投資が想定通り回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) Eコマース、広告事業等の新規事業の立ち上げに伴うリスク

当社は十分な検証を行った上で新規事業に対する投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。また、新規事業の立

ち上げには一時的に追加の人材採用、研究開発、設備投資等が発生し利益の圧迫要因となる可能性があります。

### 7-3 財政状態及び経営成績に関するリスク

#### (1) 当社や業界の歴史が浅いことについて

当社は社歴も浅く、またモバイル・インターネット・ビジネス業界自体の歴史も浅いため、当社のビジネスモデルはいまだ発展途上にあります。従いまして、当社が想定する収益の見通しに相違が生じる可能性があるほか、現在当社が予想していない支出や投融資が発生する可能性があります。

#### (2) 財務計画及び四半期業績の変動について

当社が属するモバイル・インターネット・ビジネス業界は、事業環境の変化が激しく、当社の事業規模も小規模であることから、四半期ごとに業績が大きく変動する可能性があります。また、当社の経営方針の変更等により当初予定していたとおりキャッシュ・フローを生まない場合、以降の経営に悪影響が及び可能性があります。

### 7-4 投融資に関するリスク

当社はモバイル・インターネットを軸としたビジネス展開を行っていく方針であり、その実現のために設備投資、子会社設立、合併事業の展開、買収等について国内外を問わず行うことが考えられます。既存の投融資先についても、様々なリスク要因があり、当該投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、投融資額を回収できない可能性があります。

当社の主な投資先は以下のとおりです。

(2005年6月30日現在)

会社名	所在地	事業内容	当社投資額 (百万円)	当社融資額 (百万円)	サイバードの出資	
					持株数 (株)	出資比率 (%)
ギガフロップス株式会社	東京都港区	情報処理関連	80	50	1,150	100.00
CYB INVESTMENT INC.	米国デラウェア州	海外投資関連	1	4,419	10,000	100.00
Airborne Entertainment Inc.	カナダケベック州	情報処理関連	6,534	-	6,023,455	85.00
株式会社C & Tモバイルサポート	沖縄県国頭郡	カスタマーサポート関連	229	-	4,590	51.00
アクシスソフト株式会社	東京都豊島区	情報処理関連	575	-	1,644	40.81
株式会社ディムープ	東京都品川区	情報処理関連	29	-	585	48.75
株式会社JIMOS	福岡県福岡市	通信販売関連	3,121	-	12,381	20.13
K L a b株式会社	東京都港区	情報処理関連	71	-	2,840	18.56

(注) CYB INVESTMENT INC.に対する当社投資額は、US\$10,000.00であり、出資時の送金レート@109.14円にて換算しております。

(注) Airborne Entertainment Inc.に対する投資額は、US\$60,000,000.00であり、2005年6月20日現在の仲値レート@108.91円にて換算しております。なお、株式取得対価の支払は、米国現地法人CYB INVESTMENT INC.を通じ、2005年6月にUS\$40,000,000.00、2006年6月にUS\$20,000,000.00と段階的に支払う契約としております。

### 7-5 子会社・関連会社との関係におけるリスク

Airborne Entertainment Inc.、株式会社C & Tモバイルサポート、アクシスソフト株式会社、株式会社ディムープ、株式会社JIMOS、K L a b株式会社、及び2005年8月に設立した株式会社プラスモバイルコミュニケーションズは、当社の100%出資会社ではなく、当社との間で利益相反や利害の不一致が起こり、管理上の問題に発展する可能性があります。

### 7-6 競合に関するリスク

#### (1) モバイル・コンテンツ事業での競合について

競合事業者との競争により当社のシェアが失われ、あるいは価格競争による単価の下落により、財政状態及び経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

#### (2) マーケティング・ソリューション事業での競合について

当該事業分野でも他事業者との競争が激化しつつあり、競合の状況によっては、当社の事業計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社の業務委託先や顧客自身が同事業に参入し、当社と競合する可能性は否定出来ません。

当社の競合として考えられる代表的な企業は以下の通りです。

競合分野	企業名
モバイル・コンテンツ事業	(株)インデックス、(株)エクシング、(株)エムティーアイ、(株)三愛・ギガネットワークスカンパニー、コナミ(株)、(株)ザッパラス、(株)ジー・モード、ジグノシステムジャパン(株)、(株)セガ、(株)タイトー、(株)第一興商、(株)ドワンゴ、(株)ナムコ、日本エンタープライズ(株)、(株)ハドソン、バンダイネットワークス(株)、(株)フェイス、(株)フォーサイド・ドット・コム、ヤマハ(株)
マーケティング・ソリューション事業	(株)メディアシーク、(株)インデックス、インフォコム(株)、楽天(株)、ヤフー(株)、(株)ライブドア、(株)トーセ、(株)コネクテテクノロジー

#### 7-7 技術対応の遅れに関するリスク

進歩の早いモバイル・インターネット・ビジネス業界では、市場の求める技術の適時投入が不可欠であり、対応の遅れによっては当社事業が悪影響を受ける可能性があります。

#### 7-8 システムダウンに関するリスク

当社の事業は、ネットワークを通じてユーザーに24時間体制でサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、当社サービスを提供することが困難となり、当社だけでなくユーザーや移動体通信事業者に対してさまざまな損害をもたらすことになります。

また、ウイルスを用いた侵害行為や、当社の管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。

#### 7-9 規制に関わるリスク

IT基本法等、事業者を規制対象とする現行法令・条例の適用と新法令・新条例の制定の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、事業者間における自主的なルール等が、当社の事業計画を阻害する可能性があります。その結果、現在提供しているサービスの低下を招くことにより、当社事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 7-10 事業体制に関わるリスク

##### (1) 特定人物への依存について

代表取締役会長堀 主知ロバートを始めとする経営陣は、各事業分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

##### (2) 組織の成長について

当社では、市場拡大とそれに伴う事業拡大に応じて人的・組織的または物的な体制の拡充を図ってまいります。これらを必要な時に適時確保できる保証はありません。逆に人的・組織的増強ができた場合でも、人員確保に伴う費用が増加して収益性の悪化を招き、経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

#### 7-11 知的財産権に関するリスク

当社が使用する多種多様のプログラムは、インターネット上で無償配布されている基礎技術を改良もしくは組み合わせて応用することにより当社で独自開発しておりますが、場合によっては第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。

また、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が、当社事業においてどのように適用されるか想定するのは困難であり、今後当社の事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当社事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社ビジネスの停止、もしくは業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 7-12 訴訟等に関するリスク

当社はこれまで当社の事業に関連した訴訟を受けたことはなく、法的危機管理に対処する体制を社内に整えておりますが、事業の性格上、訴訟を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。下記はその一例です。

- ・ モバイル・コンテンツ事業において、当社もしくは移動体通信事業者側のサーバー・ダウン等によりユーザーまたは移動体通信事業者に損失をもたらした場合
- ・ モバイル・コマース・サイトにおいて、取引上のトラブルが発生した場合
- ・ 受託開発、コンサルティング、キャンペーンサポートなどの事業において、弊社の責による納期遅延、システムの不具合等により、顧客に損失をもたらした場合
- ・ 個人情報管理の不徹底により、ユーザー情報が流出したり、またその流出した情報が悪用された場合

## 7-13 その他

### (1) 株式価値の希薄化について

当社は過去に旧商法第 280 条の 19 及び商法第 280 条の 20 ならびに商法第 280 条の 21 に基づく新株引受権及び新株予約権の付与及び発行に関する株主総会決議を行いました。これらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起こり、当社株価に影響が出る可能性があります。

### (2) 価格の変動について

当社株式は発行数が少なく、流動性は必ずしも高いとは言えません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

### (3) ディスクロージャーについて

社内情報伝達の遅れなどにより、重要情報の適時開示ができない可能性があります。その場合、株式の売買停止など、何らかの処分を受ける可能性があります。

## 8. 四半期個別財務諸表等

## 8-1 比較貸借対照表(四半期)

(単位:千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2006年3月期 第1四半期 2005年6月30日現在		2005年3月期 第1四半期 2004年6月30日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
<b>《資産の部》</b>						
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	746,655		2,977,325			
受取手形	-		4,005			
売掛金	2,809,059		2,518,933			
たな卸資産	72,461		27,609			
その他	365,942		288,829			
貸倒引当金	32,659		30,575			
流動資産計	3,961,459	28.3	5,786,128	72.8	1,824,669	31.5
<b>固定資産</b>						
(有形固定資産)	182,493	1.3	231,420	2.9	48,926	21.1
(無形固定資産)						
ソフトウェア	434,855		409,766			
ソフトウェア仮勘定	88,776		54,212			
その他	1,167		1,156			
無形固定資産計	524,800	3.8	465,135	5.9	59,664	12.8
(投資その他の資産)						
投資有価証券	4,689,746		639,968			
敷金	346,548		348,910			
長期貸付金	4,419,078		-			
その他	102,224		546,012			
貸倒引当金	3,202		72,131			
投資その他の資産計	9,554,395	67.2	1,462,759	18.4	8,091,635	553.2
固定資産計	10,261,689	72.1	2,159,316	27.2	8,102,373	375.2
資産合計	14,223,148	100.0	7,945,444	100.0	6,277,703	79.0

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2006年3月期 第1四半期 2005年6月30日現在		2005年3月期 第1四半期 2004年6月30日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
<b>《負債の部》</b>						
<b>流動負債</b>						
買掛金	1,003,008		909,494			
未払金	328,964		243,093			
未払法人税等	53,294		59,670			
賞与引当金	24,547		24,059			
その他	57,859		43,015			
流動負債計	1,467,673	10.5	1,279,333	16.1	188,340	14.7
負債合計	1,467,673	10.5	1,279,333	16.1	188,340	14.7
<b>《資本の部》</b>						
資本金	5,396,191	38.0	3,170,659	39.9	2,225,532	70.2
資本剰余金	5,452,886	38.3	3,227,354	40.6	2,225,531	69.0
利益剰余金	1,666,258	11.7	268,097	3.4	1,398,160	521.5
その他有価証券評価差額金	240,138	1.7	-	-	240,138	-
資本合計	12,775,474	89.7	6,666,111	83.9	6,089,362	91.3
負債及び資本合計	14,223,148	100.0	7,945,444	100.0	6,277,703	79.0

## 8-2 比較損益計算書（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

期 別 科 目	2006年3月期 第1四半期 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日		2005年3月期 第1四半期 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日		増 減	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金額	増減率(%)
売 上 高	2,909,546	100.0	2,644,704	100.0	264,842	10.0
売 上 原 価	1,846,593	63.5	1,639,200	62.0	207,393	12.7
売 上 総 利 益	1,062,952	36.5	1,005,504	38.0	57,448	5.7
販売費及び一般管理費	935,166	32.1	873,387	33.0	61,778	7.1
営 業 利 益	127,785	4.4	132,116	5.0	4,330	3.3
営 業 外 収 益	1,911	0.1	2,934	0.1	1,023	34.9
営 業 外 費 用	19,713	0.7	883	0.0	18,830	-
経 常 利 益	109,983	3.8	134,167	5.1	24,184	18.0
税引前四半期純利益	109,983	3.8	134,167	5.1	24,184	18.0
法人税、住民税及び事業税	44,693	1.5	53,671	2.1	8,977	16.7
四 半 期 純 利 益	65,289	2.3	80,496	3.0	15,206	18.9

### 売上構成

（単位：千円・単位未満切捨）

期 別 事 業 種 別	2006年3月期 第1四半期 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日		2005年3月期 第1四半期 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日		増 減	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	金額	増減率(%)
モバイル・コンテンツ事業	2,526,387	86.8	2,193,753	83.0	332,633	15.2
マーケティング・ソリューション事業	335,950	11.5	330,979	12.5	4,970	1.5
E コ マ ー ス 事 業	45,738	1.6	98,451	3.7	52,713	53.5
広 告 事 業	-	-	-	-	-	-
海 外 事 業	1,470	0.1	21,519	0.8	20,049	93.2
合 計	2,909,546	100.0	2,644,704	100.0	264,842	10.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 四半期個別財務諸表等作成の基本となる重要な事項

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券          子会社株式及び関連会社株式          移動平均法による原価法          その他有価証券          時価のあるもの：          四半期決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）          時価のないもの：          移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産          商品          移動平均法による原価法          仕掛品          個別法による原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産          定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物 8～50年          器具及び備品 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産          ソフトウェア(自社利用)          定額法によっており、利用可能期間は3年であります。</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 新株発行費          支出時に全額費用として計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当第1四半期に負担すべき金額を計上しております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>7. その他四半期個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理          税抜方式によっております。</p>

---

**本件に関するお問合せ**  
**株式会社サイバード 広報IR室IRグループ**  
〒106-6161 東京都港区六本木六丁目10番1号  
TEL: 03-5785-6111 FAX: 03-5785-9321  
ホームページ: <http://www.cybird.co.jp/investor/>  
E-mail: [ircontact@cybird.co.jp](mailto:ircontact@cybird.co.jp)

---

**著作権その他の権利について**

本資料に掲載された全ての内容に関する著作権その他の権利は、当社に帰属するかまたは当社が許諾を受け使用するものです。従って、本資料の掲載内容全部または一部につき、当社の事前承諾なく、私的利用その他法律によって認められている範囲を超えて、複製、改変、転用、掲示、送信、頒布、ライセンス、販売、出版等することを禁止します。

**商標について**

本資料上で使用される商標「CYBIRD」またはその他の製品・サービス名は、当社または当社の関連会社が所有し、またはライセンスその他の正当な権限にもとづき使用する商標又は登録商標です。その他の会社名及び製品名は、各社の商号、登録商標又は商標です。これらを無断で使用することを禁止します。

**掲載情報について**

本資料には、本資料公開時以前に入手した情報から当社経営者の判断に基づいた将来の見通しに関する情報が含まれており、それらは不確実性の点で様々なリスクを含んでいます。リスクについては積極的な情報開示を心がけておりますが、全てのリスクを開示するものではありません。さらに将来における実際の業績は、経済情勢・技術革新・競争環境などの変化により、見通しとは大きく異なる結果となる場合がありますので、投資に関する決定は本資料閲覧者の判断と責任において行われるようお願いいたします。

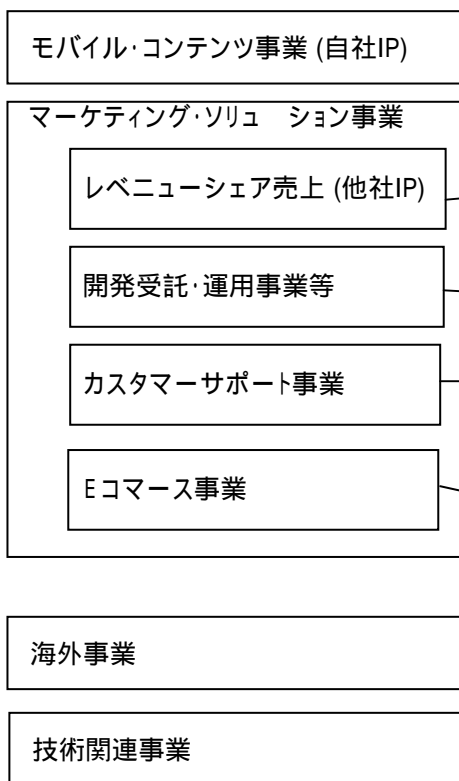
**インサイダー取引規制との関係について**

インサイダー取引について2004年2月1日より証券取引法第30条の改正に伴い、適時開示情報伝達システム(以下、「TDnet」という。)によって会社情報を公表した場合には経過時間(12時間)を要しないこととなりました。但し、TDnet障害時又はTDnetを介さない公表の場合には、引き続き12時間が経過する以前に本資料を閲覧し重要事実を入手した方は、インサイダー取引規制に関する「第一次情報受領者」とされる可能性があります。「第一次情報受領者」は公表時点までの間に当社の株券等の売買を行うことは禁止されますのでご注意ください。

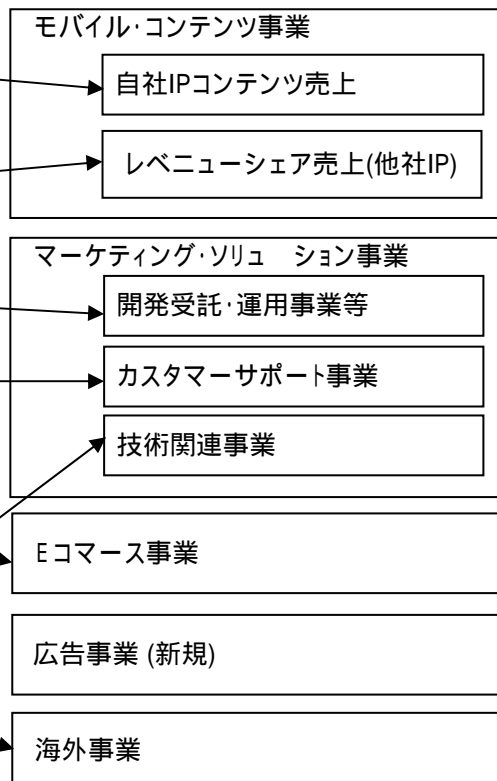
(添付資料)

## 変更後の新セグメント

<従来セグメント(2005年3月期迄)>



<新セグメント(2006年3月期より)>



## 変更ポイント

1. モバイル・コンテンツ事業
  - ・従来、マーケティング・ソリューション事業にて計上していたレベニューシェア売上(他社IPコンテンツ)をモバイル・コンテンツ事業に含めます。
2. マーケティング・ソリューション事業
  - ・Eコマース事業を独立セグメントととし、今回新設いたします。
  - ・また、従来独立セグメントであった技術関連事業をマーケティング・ソリューション事業に含めます。
3. 広告事業
  - ・今回新設いたします。

以 上

